



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 日東紡
コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 南園 克己
(氏名) 宇佐見 陽
配当支払開始予定日

TEL 03-3514-3810
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,158	△3.4	6,493	199.5	6,000	321.7	2,806	108.3
22年3月期	87,107	△24.1	2,167	△15.4	1,422	△41.7	1,347	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,049百万円 (3.9%) 22年3月期 1,972百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.07	—	5.2	4.7	7.7
22年3月期	6.39	—	2.5	1.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 426百万円 22年3月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	128,049	55,785	42.4	272.40
22年3月期	129,067	54,567	41.2	266.32

(参考) 自己資本 23年3月期 54,313百万円 22年3月期 53,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,576	△4,147	△5,565	14,660
22年3月期	962	△2,131	△5,252	12,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	797	62.6	1.5
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	35.5	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△2.9	2,700	△10.2	2,400	△6.6	1,200	0.5	6.02
通期	85,000	1.0	6,500	0.1	6,000	△0.0	3,000	6.9	15.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	247,677,560 株	22年3月期	247,677,560 株
23年3月期	48,289,427 株	22年3月期	48,178,460 株
23年3月期	199,431,596 株	22年3月期	210,695,114 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,822	△1.4	2,903	—	3,198	—	1,837	30.6
22年3月期	54,594	△18.6	△393	—	△492	—	1,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.21	—
22年3月期	6.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,571	43,558	43.3	218.46
22年3月期	100,935	42,837	42.4	214.73

(参考) 自己資本 23年3月期 43,558百万円 22年3月期 42,837百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ記載の「1. (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 平成24年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示致します。

○目 次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や経済政策等の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループは平成22年4月からスタートした中期経営計画の初年度として、更なる事業基盤の強化、就中、高付加価値化に取り組み、一定の成果を得ました。

この結果、連結売上高は841億58百万円（前年同期比3.4%減）、連結営業利益は64億93百万円（前年同期比199.5%増）、連結経常利益は60億円（前年同期比321.7%増）となりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災に伴う特別損失20億円（操業停止期間中の固定費、固定資産の修繕費用等の引当）を計上したことなどもあり、連結当期純利益は28億6百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

次に当社グループのセグメント別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、原綿価格の高騰やアパレル業界の低迷が続き、接着芯地の衣料資材も衣料品消費が依然低調であるなど、総じて厳しい環境の下、顧客との関係強化等により高付加価値品の拡販とコストダウンに努めました。

この結果、当事業は売上高73億52百万円と前年同期比1.4%の減収となり、営業利益は前年同期比13.0%減益の3億円を確保しました。

[グラスファイバー事業]

電子材料用途は、景気の回復基調が継続しプリント配線基板向けの需要が国内・海外で堅調に推移しました。

強化プラスチック用途は、電気・情報機器分野及び自動車分野が堅調に推移しました。

産業資材用途は、防水関連、工業材料等を中心に拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高481億29百万円と前年同期比11.2%の増収となり、営業利益は高付加価値化が寄与し、44億84百万円と前年同期比409.7%の増益となりました。

[環境事業]

断熱材のグラスウールは、新設住宅着工戸数は依然低調なものの、省エネ・環境対応関連の需要が旺盛で堅調に推移しました。

エンジニアリング・工事分野は、国内設備投資の回復遅れ等の影響を受けました。

グリーンビジネス分野は、ロックウール培地の販売に加え、植物工場を利用した農産物の栽培及び販売を開始しました。

スペシャリティケミカルス分野は、機能商品の上市と新規用途の開拓に努めました。

この結果、当事業は売上高171億5百万円、営業利益は7億62百万円となりました。

[医薬・飲料事業]

体外診断薬分野は、開発・製造・販売が一体となって国内・海外での拡販を推し進めてまいりました。

飲料分野は、新商品の開発を進めて拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業は売上高99億36百万円、営業利益は12億25百万円となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

※「環境事業」「医薬・飲料事業」はセグメントを変更したことにより、前年同期比を記載しておりません。

<次期の見通し>

今後の事業環境については、新興国の経済成長等を背景とする景気回復の期待がある一方、東日本大震災等による経済活動への影響も懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、お客様のニーズに即した高品質な商品の安定供給や、先進的な独自技術の開発を通じて付加価値を創造し、人と地球環境に貢献し続けてまいります。

平成24年3月期の連結業績としては、売上高850億円、営業利益65億円、経常利益60億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(財政状態)

当期末における総資産は1,280億49百万円となり、前期末に比べ10億18百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の減少などです。

負債は短期借入金の減少などにより、前期末に比べ22億36百万円減少し、722億63百万円となりました。

純資産は557億85百万円となり、自己資本比率は42.4%と前期末に比べ1.2ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費59億90百万円、税金等調整前当期純利益30億49百万円、売上債権の減少10億25百万円などにより115億76百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出22億6百万円、投資有価証券の取得による支出19億96百万円などにより41億47百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入142億1百万円、短期借入金の減少103億95百万円、長期借入金の返済による支出84億21百万円などにより55億65百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、146億60百万円となり、前期末に比べ17億45百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	47.3	37.2	41.2	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	32.4	25.1	30.8	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	3.5	2.0	21.6	41.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	21.5	3.6	1.2	17.9

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

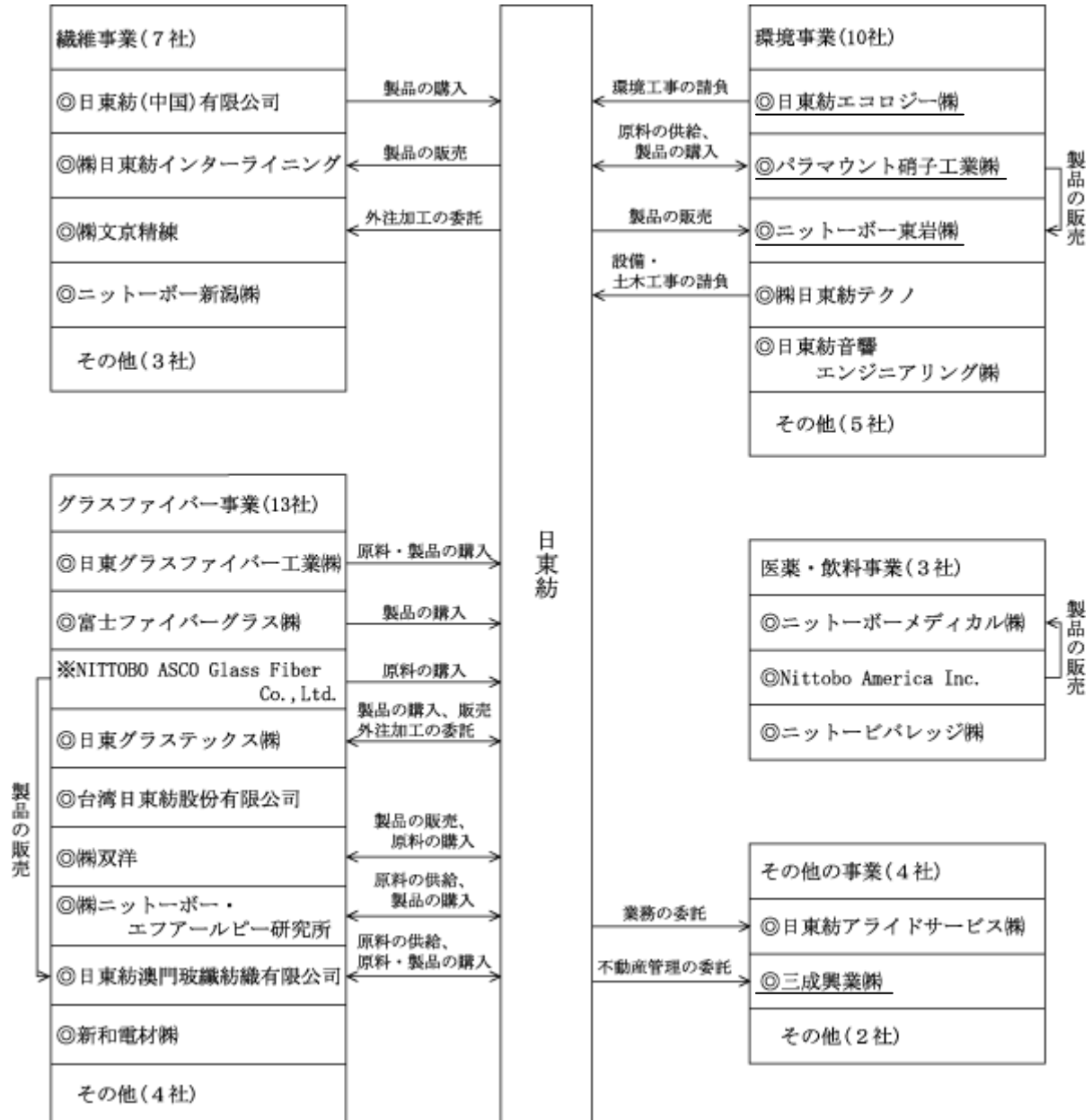
当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、前述の当期実績並びに次期見通し等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円に増配する案を株主総会に諮ることといたしました。

平成24年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成23年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社32社および関連会社5社で構成され、繊維事業、グラスファイバー事業、環境事業、医薬・飲料事業などの事業を営んでいます。当企業集団を事業系統図によって示すと、以下の通りになります。



(注)・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっております。

- ・平成23年3月29日に開示しましたとおり、平成23年7月1日にパラマウント硝子工業(株)が、ニットポー東岩(株)を吸収合併する予定です。
- ・平成23年4月1日に三成興業(株)の業務は、日東紡エコロジー(株)に移管いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。

*中期経営計画の詳細につきましては、平成22年3月23日発表の「中期経営計画の策定について」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,915	14,660
受取手形及び売掛金	25,355	24,254
商品及び製品	8,241	7,010
仕掛品	2,776	3,176
原材料及び貯蔵品	12,497	12,901
繰延税金資産	1,896	1,659
短期貸付金	10	10
その他	1,206	1,597
貸倒引当金	△93	△74
流動資産合計	64,805	65,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,810	14,019
機械装置及び運搬具(純額)	9,573	8,379
土地	17,664	17,645
リース資産(純額)	200	732
建設仮勘定	1,707	340
その他(純額)	946	826
有形固定資産合計	44,904	41,943
無形固定資産		
投資その他の資産	2,039	1,810
投資有価証券	8,179	9,535
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	7,878	8,827
その他	1,329	782
貸倒引当金	△92	△68
投資その他の資産合計	17,318	19,097
固定資産合計	64,262	62,851
資産合計	129,067	128,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,335	9,533
短期借入金	16,935	6,540
1年内返済予定の長期借入金	7,401	9,796
リース債務	47	136
未払法人税等	716	434
未払消費税等	671	—
繰延税金負債	7	6
賞与引当金	1,226	1,489
事業構造改善引当金	10	—
災害損失引当金	—	912
その他	4,181	4,823
流動負債合計	40,534	33,672
固定負債		
長期借入金	15,664	19,044
リース債務	162	630
繰延税金負債	116	87
退職給付引当金	11,594	11,986
修繕引当金	4,064	4,474
事業構造改善引当金	657	657
その他	1,705	1,709
固定負債合計	33,966	38,590
負債合計	74,500	72,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	19,931	21,940
自己株式	△8,839	△8,860
株主資本合計	53,853	55,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	574
繰延ヘッジ損益	△56	—
為替換算調整勘定	△1,597	△2,101
その他の包括利益累計額合計	△722	△1,527
少数株主持分	1,435	1,471
純資産合計	54,567	55,785
負債純資産合計	129,067	128,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	87,107	84,158
売上原価	65,900	59,667
売上総利益	21,206	24,490
販売費及び一般管理費	19,038	17,997
営業利益	2,167	6,493
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	189	150
持分法による投資利益	—	426
受取賃貸料	106	95
為替差益	95	37
その他	759	291
営業外収益合計	1,169	1,014
営業外費用		
支払利息	770	690
退職給付会計基準変更時差異の処理額	471	454
持分法による投資損失	111	—
その他	560	362
営業外費用合計	1,914	1,507
経常利益	1,422	6,000
特別利益		
固定資産売却益	308	20
投資有価証券売却益	1,170	—
貸倒引当金戻入額	21	23
撤去費用戻入額	354	—
その他	1	—
特別利益合計	1,857	43
特別損失		
固定資産処分損	154	420
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	43	—
関係会社株式売却損	1,089	—
環境対策費	—	158
災害による損失	—	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
その他	91	230
特別損失合計	1,395	2,994
税金等調整前当期純利益	1,885	3,049
法人税、住民税及び事業税	781	750
法人税等調整額	△285	△559
法人税等合計	495	191
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,858
少数株主利益	42	51
当期純利益	1,347	2,806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△361
繰延ヘッジ損益	—	56
為替換算調整勘定	—	△450
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△53
その他の包括利益合計	—	△808
包括利益	—	2,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,002
少数株主に係る包括利益	—	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
前期末残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
前期末残高	19,437	19,931
当期変動額		
剰余金の配当	△854	△797
当期純利益	1,347	2,806
当期変動額合計	493	2,008
当期末残高	19,931	21,940
自己株式		
前期末残高	△6,107	△8,839
当期変動額		
自己株式の取得	△2,731	△21
当期変動額合計	△2,731	△21
当期末残高	△8,839	△8,860
株主資本合計		
前期末残高	56,092	53,853
当期変動額		
剰余金の配当	△854	△797
当期純利益	1,347	2,806
自己株式の取得	△2,731	△21
当期変動額合計	△2,238	1,987
当期末残高	53,853	55,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	△357
当期変動額合計	307	△357
当期末残高	931	574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	56
当期変動額合計	△56	56
当期末残高	△56	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,928	△1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	△503
当期変動額合計	330	△503
当期末残高	△1,597	△2,101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,303	△722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	581	△804
当期変動額合計	581	△804
当期末残高	△722	△1,527
少数株主持分		
前期末残高	1,654	1,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	35
当期変動額合計	△218	35
当期末残高	1,435	1,471
純資産合計		
前期末残高	56,442	54,567
当期変動額		
剰余金の配当	△854	△797
当期純利益	1,347	2,806
自己株式の取得	△2,731	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△769
当期変動額合計	△1,875	1,218
当期末残高	54,567	55,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,885	3,049
減価償却費	5,945	5,990
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,251	391
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△275	409
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	912
受取利息及び受取配当金	△207	△163
支払利息	770	690
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,168	—
関係会社株式評価損	43	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,089	—
持分法による投資損益 (△は益)	111	△426
固定資産除売却損益 (△は益)	△154	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,610	1,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	601	△448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,879	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,881	188
その他の資産の増減額 (△は増加)	△843	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,055	—
その他	△1,166	564
小計	6,436	12,800
利息及び配当金の受取額	211	466
利息の支払額	△780	△645
事業構造改善に伴う支出	△4,423	△12
法人税等の支払額	△481	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	11,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	212	—
固定資産の取得による支出	△4,653	△2,206
固定資産の売却による収入	328	29
投資有価証券の取得による支出	△213	△1,996
投資有価証券の売却による収入	1,535	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	811	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	14	—
その他	△165	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	△4,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424	△10,395
長期借入れによる収入	5,506	14,201
長期借入金の返済による支出	△6,634	△8,421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△119
自己株式の取得による支出	△2,731	—
配当金の支払額	△866	△798
その他	△59	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,252	△5,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,361	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	19,275	12,915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,915	14,660

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は4百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は300百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,928百万円
少数株主に係る包括利益	43百万円
計	1,972百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	310百万円
繰延ヘッジ損益	△56百万円
為替換算調整勘定	264百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	63百万円
計	582百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	247,677	—	—	247,677
合計	247,677	—	—	247,677
自己株式				
普通株式	48,178	110	—	48,289
合計	48,178	110	—	48,289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	797	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	996	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,455	23,605	43,278	12,767	87,107	—	87,107
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	1,532	728	538	2,849	(2,849)	—
計	7,505	25,138	44,006	13,306	89,956	(2,849)	87,107
営業費用	7,160	24,825	43,126	11,247	86,360	(1,421)	84,939
営業利益	344	312	879	2,058	3,595	(1,427)	2,167
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	11,404	20,333	55,564	15,614	102,917	26,150	129,067
減価償却費	348	1,270	3,098	669	5,386	558	5,945
減損損失	—	10	0	2	13	1	14
資本的支出	137	1,535	1,513	539	3,725	783	4,508

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益に与える影響はありません。

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,427	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	27,101	提出会社における余資運用資金(現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,133	1,994	920	37	13,086
II 連結売上高(百万円)					87,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	2.3	1.1	0.0	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門、環境事業部門及び医薬・飲料事業部門の4つの部門を基本にして事業を営んでおり、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造加工及び販売を行っております。「グラスファイバー事業」は、グラスファイバー製品等の製造加工及び販売を行っております。「環境事業」は、グラスウール製品等の製造加工及び販売、環境改善工事、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、スペシャリティケミカルス製品の製造及び販売、植物工場の運営等を行っております。「医薬・飲料事業」は、体外診断用医薬品、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,352	48,129	17,105	9,936	1,634	—	84,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	573	1,011	22	314	△1,929	—
計	7,358	48,703	18,116	9,959	1,948	△1,929	84,158
セグメント利益又は損失 (△)	300	4,484	762	1,225	203	△481	6,493
セグメント資産	10,970	50,181	20,587	7,750	7,693	30,864	128,049
その他の項目							
減価償却費	318	3,176	1,288	441	168	596	5,990
持分法適用会社への 投資額	—	1,984	—	—	—	—	1,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	1,918	889	304	16	304	3,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額30,864百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,529	12,229	2,413	959	25	84,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 266円32銭 1株当たり当期純利益金額 6円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 272円40銭 1株当たり当期純利益金額 14円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,567	55,785
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,435	1,471
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,435)	(1,471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,131	54,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,499	199,388

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,347	2,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,347	2,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,695	199,431

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。